

令和5年度秋の年次公開検証（「秋のレビュー」）

（2日目）

国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に

必要な経費（共創の場形成支援事業等）

令和5年11月12日（日）

内閣官房 行政改革推進本部事務局

○出席者

司 会：柴田行政改革推進本部事務局次長

河野行政改革担当大臣

土田内閣府大臣政務官

評価者：河村小百合評価者（取りまとめ）、島田由香評価者、

水戸重之評価者、山田真哉評価者

府省等：文部科学省、財務省

○柴田事務局次長 次のテーマに移ります。「国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費（共創の場形成支援事業等）」について議論を行います。

議論に先立ちまして、本テーマを御担当いただきます、評価者を御紹介させていただきます。

株式会社日本総合研究所調査部主席研究員、河村小百合委員でございます。

TMI総合法律事務所パートナー弁護士、水戸重之委員でございます。

芸能文化税理士法人会長、山田真哉委員でございます。

オンラインで御参加いただいております、株式会社YeeY共同創業者代表取締役、島田由香委員でございます。

本テーマの取りまとめは、河村委員によりしくお願いいたします。

出席省庁は、文部科学省です。

本テーマには、河野大臣、土田大臣政務官に引き続き御出席をいただいております。

それでは議論に入ります。

まず初めに、事務局から主な論点などについて、御説明をいたします。

○事務局 御説明申し上げます。事務局説明資料を御覧ください。

資料の1ページ目でございます。まず所管法人であります、国立研究開発法人科学技術振興機構について解説しております。

通称JSTと言われているものでございまして、科学技術・イノベーション基本計画の中核的な役割を担う機関とされております。

資料の2ページを御覧ください。政府が策定した直近の科学技術・イノベーション基本計画におきましては、具体的な取組の一つとして、産学官連携による新たな価値共創の推進が掲げられておりまして、各種の施策が推進されることとされております。

資料の3ページを御覧ください。具体的な施策につきましては、文科省の事業としても複数ございます。事例として3事業、今回のレビュー対象を挙げております。共創の場形成支援プログラム、A-STEP、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業でございまして、上二つはJSTが行う事業となっております。2事業合計で205億円、令和6年度の予算要求として出ております。

一番下にありますのは、JSTではなく、日本学術振興会が行う事業とされておりまして、令和4年の二次補正によりまして、地域中核研究大学等強化促進基金ということで、1498億円を措置しておる状況です。

資料の4ページを御覧ください。本事業に関するレビューシートでございますけれども、独立行政法人に対する運営交付金の一部となっておりますので、レビューシートの性質上、個別の事業の目標ですとか、指標は記載されないうつくりとなっております状況です。

以上を踏まえまして、論点として、資料の5ページを御覧ください。

一つ目、産学官連携促進や拠点形成強化を目的とした類似事業が存在するが、各事業の関係が整理されているか。

二つ目、事業全体としての目標、指標、評価基準を定め、効果を検証できているか。また、個々の採択先ごとの目標、指標、評価基準を定め、効果を検証する仕組みとなっているか。

三つ目、事業の検索から事業の内容の理解、申請までの一連のプロセスにおいて、申請者目線での分かりやすい情報発信となっているか。

以上でございます。

○柴田事務局次長 続きまして、文部科学省から事業概要等について、御説明をお願いしたいと思います。

御発言の前に役職とお名前をおっしゃってから、よろしくお願ひいたします。

○文部科学省 文部科学省産業連携・地域振興課長の池田と申します。

お手元のパワーポイントの資料に沿って、対象事業の概要について御説明申し上げます。

2ページ目を御覧ください。今回、先ほど御説明がありました、共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)、研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業、それぞれについての事業の整理を示した図でございます。

まず大きく分けまして、COI-NEXTとA-STEPは、産学官連携による研究開発活動を支援する事業でございます。一方、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業については、大学の研究力強化戦略を実現するための環境構築を支援するものでございます。つまり右側については、研究開発事業ではないという違いがございます。また、研究開発活動部分に関しましても、COI-NEXTについては組織の活動を支援するもので、A-STEPについては個人の研究活動を支援するものになってございます。

3ページ目を御覧ください。以降、各事業について概要を御説明いたします。

COI-NEXTでございますが、こちらはSDGsに基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョンとして掲げ、バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、自立的・持続的な拠点形成が可能な産学連携マネジメントシステムの構築をパッケージで推進することを目的としてございます。

4 ページ目を御覧ください。これらの目的・ゴールを達成するための仕組みとしまして、真ん中の①②でございますが、研究開発に関しては、7年度目をめどにしまして、PoC、概念実証の達成が見込まれる研究開発課題を設定して推進すること、また、プロジェクト内での配分に関しては、外部リソースの獲得状況などに応じて、新たな研究開発課題の実施や既存課題の加速など、柔軟に充当していくということ。

2点目の拠点の自立化を促す仕組みでございますが、これは大学等の法人本体のコミットメントを要件化するとともに、民間資金等の獲得を促して自立化の取組を推進する、また、9年度目、10年度目には、委託費の一定割合を段階的に減額するということで、自立化を後押しするということで考えてございます。

飛びまして、6 ページ目を御覧ください。こちらはCOI-NEXTの進捗管理の在り方でございます。

大きく分けて、本格型、育成型の2タイプがございます。本格型、最長10年のプログラムについては、4年度目、7年度目に中間評価を行い、最終10年度には事後評価を行います。育成型は2年間のプログラムですけれども、最後に昇格審査を行いまして、昇格が認められた場合は、本格型として最長10年のプログラムに移行する。認められなかった場合はそこで終了ということでございます。

本格型の年間スケジュールでございますけれども、下段になりますが、PO、ADによるハンズオン支援を行っておりまして、夏秋にかけてサイトビジット、その後、年明けに拠点面談を行いまして、実施計画や資源配分の見直し等々の助言・指導を行うことになっております。また、プログラム間の連携も進めておりまして、好事例や課題の共有を行うセミナーや報告会を実施しております。

ページが飛びまして、12ページ目を御覧ください。COI-NEXTの各拠点は様々な活動しておりますけれども、その活動状況を毎年把握しておりまして、現状をお示ししたものになってございます。

13ページ目を御覧ください。続きまして、A-STEPについてでございます。

こちらは個々の研究者が創出した研究成果を企業等へ技術移転することを目的とした、研究者等に対する支援となっております。

14ページ目を御覧ください。A-STEPについては、見直しを実施しておりまして、5年前、平成30年度時点では多岐にわたる支援メニューがあったということで、それぞれの条件の違い等々、課題が指摘されておりました。ここのレビューの場でも指摘をいただいております。令和2年度以降見直しを行いまして、現在、下段の真ん中のような形で、スリム化を図っているところでございます。

さらに来年度以降でございますけれども、ウグイス色の中で赤く囲っている部分について統合いたしまして、3年度目にステージゲートを設けて、育成から本格へのフェーズ移行を含め、課題の段階に応じた適切な支援先に誘導を図れるように、改善することを予定しております。

15ページ目でございます。A-STEPの成果の状況でございます。産学共同（本格型）に関しては、過去10年程度で100課題程度支援しておりまして、これらの状況を調査したところ、研究開発費総額に対する上市時の売上げ見込み総額が約20倍程度という見込みが得られている状況でございます。

最後に16ページ目、17ページ目に行きます。

16ページ目でございます。研究大学群の形成についてでございます。日本全体の研究力の発展を牽引するために、現在、右側の世界と伍する研究大学への支援と、左側の地域の中核・特色ある研究大学への支援を両輪として、政府全体で推進している状況でございます。

17ページ目を御覧ください。左側の地域中核・特色のある研究大学への支援の一つとして、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業がございます。

本事業では、大学の強みや特色のある研究力を核とした戦略的経営の下、研究活動の国際展開、社会実装の加速・レベルアップの実現に必要な体制整備、研究設備等の研究環境の高度化を支援しております。こちらは、現在、公募があった大学に対する審査を行っている途中でございます。こちらは、年末に採択大学を決定する予定でございます。こちらは5年間の基金でございますので、5年間継続的に支援をいたしまして、3年度目、5年度目をめどに評価を行い、進捗に応じて必要な支援を展開できるよう、文科省と日本学術振興会（JSPS）で継続的に支援していくことを考えております。

説明は以上でございます。

○柴田事務局次長 それでは、これから議論を行いたいと思います。

事務局からお示した主な論点なども踏まえて、御議論いただければと思います。

それでは、有識者の先生方、どなたからでも結構ですので、よろしく申し上げます。水戸委員、お願いします。

○水戸評価者 御説明ありがとうございました。水戸でございます。

事前勉強会の際にも少しお伺いしたので、コミュニケーションという意味で、もう一回確認したいと思うのですが、レビューシートの22-0203で、お金の支出先のことに関心を持って御質問させていただきたいと思います。

後ろの方に出てくるツリー図で、全体の金額が978億円、約1000億円弱である。その下にB、C、D、E、F、Gまで支出先があって、Dが一番多くて半額強の530億円支出されています。

Dの支出先がどこかということで、その後の表を見ると、Dというところが1番から30番まで上位30ケースで、全部東京大学になっている。私、別に東大に集中しているのがけしからぬということを言いたいわけではなくて、例えば既に533機関に53億円出しているというのは書かれていますので、いろんな大学に提供されているというのは想像がついて

いるので、その説明はもういいのですけれども、もしかしたら表のつくり方だけの問題なのかもしれませんが、どうして全部東京大学になってしまっているのか。

これはまとめられる気もしたのです。業務概要のところを見ると、戦略的創造研究推進事業と未来社会創造事業の二つしかないので、2項目を合算すると31億円ぐらいで、全体の7%ぐらいしかになっていないので、よくよく分析していけば、別に東大に集中しているわけではないとは思うものの、せっかくいろんな大学に光を当てて、東京農工大学の例とか、大阪大学の例を御紹介いただいているので、表のつくり方の工夫、見せ方などが、もうちょっと国民にいろんな大学にしっかり出されていることが伝わるといいのではないかと、このことを事前勉強会の続きとしてお話しさせていただきました。

私の理解が間違っていたら、教えていただければと思います。

○文部科学省 先生の御理解のとおりかと思います。これは個別の契約ごとにリストアップしておりまして、支出先、例えば東京大学さんとか、前のBなどに行くと、株式会社さんの名前もありますけれども、会社ごとに金額の多い順番に契約を並べているということで、おっしゃるとおり、東京大学との契約件数が多いので、30が全部東京大学になっているだけでございます。

これも恐らくレビューシートの書き方かと思います。もし組織単位でまとめるというやり方になりますれば、大学単位という形もできるかと思うので、ここは事務局とも相談させていただきながら、どういう形がよりよくお示しできるかというのは考えていきたいと思えます。

○水戸評価者 ありがとうございます。

今、コメントにも、ほかの大学に行かない理由を知りたいというのが流れていましたけれども、そういうことではなくて、きちんと評価を経た上で、たまたまこういう結論になっていて、まとめることもできるとは伺いましたけれども、さらにうがって言えば、東京大学さんはそういう能力が非常に高く、あと、申請のノウハウとか、申請書の書き方なども十分に御理解されていて、他方、地方大学の先生方にはそこまで知識とか、ノウハウがないことによる情報の格差みたいなことで、取れたり、取れなかったりということになっていたとすれば、いろんなところがお金を受けられるようにして差上げたらどうかという感想を持ちました。

私の認識が違っていたら、全く構いませんので、御指摘いただければと思います。

○文部科学省 やはり大きな大学さんだと、慣れている部分もあるかもしれませんが。我々のほうでは、幅広い大学が研究力を高めたい、あるいは社会実装をしっかりやりたいという思いを持つ大学さんに対しては、事前相談などを受け付けておりまして、今は公募・採択に向けた審査期間ですので、さすがに接触はできませんけれども、こういった公募・採

採が終わって公募をかけるまでの期間は、事前相談をかなり受け付けております。その中で、大学さんからのいろんな御相談にも応じながら、よりよい方向に持っていくような努力はしております。こちらは引き続き続けていきたいと思っております。

○水戸評価者 ぜひ敷居を高くすることなく、下げてください、相談に乗って差し上げてください。

ありがとうございました。

○柴田事務局次長 それでは、オンラインで参加の島田委員、お願いします。

○島田評価者 よろしくお願ひいたします。島田でございます。

御説明いただきまして、ありがとうございました。

2点、もしくは3点伺わせていただければと思っております。

一つ目は、改めてではあるのですけれども、私も国民の一人として、この金がどんなことに使われているのか、この交付金一番の目的、何のために莫大なお金を使っているのか。もちろん教育のためとか、科学技術発展のためという言葉が出てくると思うのですけれども、改めてそこを御担当の方のお言葉で伺えたらと思います。

二つ目は、そこに関係してくることだと思っておりますけれども、レビューシートの中に書いてくださっています、アクティビティですとか、アウトプット、アウトカム、こういったものを見ていったときに、幾つかの数値が書かれています。例えば研究等を実施した件数を実績と見込みという形で書いてくださっていて、その数値が適した数値なのかどうかというのは、どのような点から検証されているのか。

例えば具体的に書かれている数値だと、R4年だと419件が研究等を実施した件数、でも、実績はそれを上回って476件だった。そこだけを見たら、予定よりも多くやられたと思うのですけれども、例えば世界レベルから見ていったときに、この程度の数というのがよいターゲットなのどうか、このあたりはどんなふうに見ていらっしゃるのでしょうか。

ちなみに、この数値でいくと、R5とR6はR4年度の60%ぐらいに減っています。ここのぶれはどういったところから来るのか。

まずこの2点を伺わせていただければありがたいです。よろしくお願ひいたします。

○文部科学省 ありがとうございます。

まず各事業の目的についてでよろしいでしょうか。

一つ目のCOI-NEXT、共創の場に関しては、イノベーション・エコシステムの形成に向けて、各大学が社会実装に向けた取組を産業界や自治体と協力しながら共創していくということが大きな目的でございます。政府を挙げてイノベーション・エコシステム形成を大きな目標として掲げておりまして、その一環であると考えております。

A-STEPについては、個別の研究課題の支援でございますけれども、個々の研究成果、きらりと光るものがございます。こういったものを社会に役立てていくために、研究者自身もそういった目線で取組を進めていっていただきたい。また、産業界の方々にもそういったものに目を向けていただきたいということで、進めておるものがございます。

三つ目の強化促進事業については、日本の研究力の低下が言われて久しいのでございますが、今、大学ファンドでは、世界と伍する大学への支援をこれから始めようということでございますが、トップだけを伸ばすのではなくて、両輪として、その次を狙うような大学を支援していく。ここが我々の分析によれば、論文数の大きな差を生んでいる部分でもあるということで、トップに次ぐ層の研究力を高める、これがこの目的でございます。

2点目のアクティビティに関してでございますが、なかなか難しいところがございますけれども、実施件数については、予算にかなり制約されているところがございます。これはグラントでお金を出して支援しているものですから、ついた予算の範囲内の件数となっております。そういう意味では、予算の関係で増減があるということです。

一方、これが多いか少ないかというところは、なかなか難しいところがありますけれども、毎年こういった事業を行う中で、多くの申込みをいただいているところがございます。そこから考えたり、採択率も考えれば、件数としては妥当なところだと思っているところがございます。

以上でございます。

○島田評価者 ありがとうございます。

一つだけ確認ですが、今の流れで申し上げますと、現時点でこの事業は予定どおり、もしくはうまくいっているとお考えだと理解してよろしいでしょうか。

○文部科学省 A-STEPの事業については、我々ももっと周知をして、そこに応募する研究者を増やして、中身をよくしていきたいと思っております。ただ、現時点での応募数との関係で見た場合、あまり多く取り過ぎますと、それはそれでよくないものも含まれてしまいますので、割合からするとよい。ただ、今後こういった産学連携活動、研究成果の社会実装といったことに研究者の皆さんにもっと目を向けてほしいと思っておりますので、その中で、母集団が膨らんでくれば、また御相談をとということになるかもしれません。

以上です。

○柴田事務局次長 山田委員、お願いします。

○山田評価者 御説明いただき、ありがとうございます。

私からも2点でございます。

1点目ですけれども、先ほど島田先生からも御質問があった点で、2ページ目、こうや



って分かりやすく分けていただいたのは分かるのですが、とはいえ、ほかにもネットで調べただけでも、内閣府さんの地域中核大学イノベーション創出環境強化事業とか、地方大学・地域産業創生交付金事業、あと、経産省とか、総務省にも似たようなものがあって、結局たくさんあるので、実際、私はこの研究関係全く詳しくないので分からないのですけれども、現場の方の話などを聞くと、数が多い、よく分からない。詳しい人は、当然自分はこれだと分かるかもしれないけれども、ついていけない。

これは文科省さんだけの責任ではないとは思いますが、実際、数も減らしているという話もありましたが、やはり使う側の使い勝手がよくないと本当に意味がないというか、やる側の目的がばらばらであって、いろんなものに当てはまるとなると、すごく効率が悪い。申請者側で一括して申請できるなり、それこそデジタル庁で一括して、あなたにはこれが合っていますとか、そういうウェブサイトがあるとか、何かしらないと、行政側の片思いではないですかというのが1点です。私が聞いた人だけが詳しくないのかもしれないのですけれども、少なくともゼロではないと思います。

もう一点は、先ほどの島田先生のアウトプット、アウトカムの話にも若干つながるのですけれども、A-STEPです。A-STEPの15ページです。紹介していただいた、こちらの15ページで、ものすごく成果が上がっています、10年間で研究開発費総額の96.6億円に対して、上市時の売上総額が2032億ということで、20倍です。非常に素晴らしいと思います。この研究開発費は返ってくるものなのですかという話です。

14ページに戻ると、産学共同のところで、グラントというのは払いっ放しだと思わずけれども、マッチングファンドが大学側と企業側がお互いにお金を出し合っただとありますが、返済型となると返済されるので、研究開発費の9割か何割かが返ってくると思うのですが、実際、2032億のうち何億円ぐらい返ってきているのか。

経済産業省系の補助金ですと、収益納付といって、収益が出たら全額返してということなんです。要はリスクを取らずにやって、失敗したら返さなくていい、成功したら返すという、これは経済原理として当然だと思っています。なので、A-STEPなども、実際にこれだけ売上げを上げているということは、どれぐらい戻っているのか。

先ほどアウトプット、アウトカムの話もありました。それで見ると、件数だったり、評価の点数などがあつたけれども、私はお金が幾ら返ってきたかが一番分かりやすいのではないかと思います。そうすると、それを指導している側も分かりやすいし、やる気が出るというか、これだけやって研究開発費が96億円返ってきたらよくないですか。それをまたほかの研究に投資できれば、いい循環というか、エコシステムができるのではなからうか。2点目の質問は、お金はどれぐらい返ってきていますかという質問でした。

以上です。

○文部科学省 ありがとうございます。

1点目ですけれども、各省庁いろんな事業がある中で、特に研究大学の強化に関しては

内閣府で今年度も改定しておりますが、研究大学の総合振興パッケージというものを策定しております。その中で、各省の事業を紹介し、それを大学の戦略的な経営の中で選んで取っていくという立てつけになっております。例えばこの分野であれば、こういう組み合わせがありますといった事例も紹介しながら、お示ししているところです。

ただ、御指摘の点の、情報にアクセスしている人は分かるし、アクセスしていない人は分からないというところは確かにあるかと思っておりますので、こういったパッケージについての紹介などは、内閣府さんと共にやっていければと思っておりますし、また、我々の事業でも事前相談をいろいろ受けております。その中で、こういったことをしたら、ああいったことしたらといったことも御紹介できればと思っております。

2点目のA-STEPのところでございますが、先生に御指摘いただいたものは、産学共同の本格型に対する成果についてでございます。15ページ目でございます。14ページ目にあるとおり、産学共同本格型というのはマッチングファンドということで、JSTから半分お金を出して、残り半分は企業から出すという形になっております。かつJSTから出す部分はグラントになっておりますので、基本的に研究開発費として出したものがそのまま返ってくるということではないです。

ただ、共同研究開発をしておりますので、例えば特許とか、そういったものを共同で使用した場合には、当然特許料収入という形で入ってくるだろうと思っております。ただ、幾らこの事業からの特許料収入があるかというところについては、すみません、今、数字は持ち合わせておりません。

一方で、返ってくるのはどれかといいますと、右側の実装支援でございます。こちらは返済型でございます。開発に成功した場合は全額返していただくという契約でやっているものでございます。

○山田評価者　そこで、御提案になってしまうかもしれませんが、グラントにしても、マッチングファンドにしても、別に返してもらうような制度にしてもいいのではないですかということです。特にマッチングファンドは、マッチングしている企業がベンチャー企業とか、中小企業だったらいいのですけれども、この表にあるとおり、15ページ見ると、一緒にやっているのが旭化成さんとか、島津製作所とか、どでかい企業ではないですか。大学と一緒にやって、ある程度会社の研究費、2分の1なり、3分の1なりが浮いていると思うので、だったら、マッチングも返してもらっていいのではないですかと、中小企業の間人としては思ってしまうという点があります。

○文部科学省　事例が大企業さんとの共同研究の例になっておりますけれども、対象は大企業に限ったものではなくて、もちろん中小企業もございまして、さらにはベンチャーも我々は意識しております。ですので、こういった事業の対象も返済型ベンチャー企業等ということで、制度を調整したりしているところでございます。

一方で、特に文科省、JSTが見ている部分というのは、まだリスクが高い部分でございますので、そのため、グラントという形で実用化に向けた支援をしているということでございます。経産省さんやNEDOさんぐらいに、かなり実用化に近いスケール的な部分になってくると、そこは企業さんの企業努力が必要な部分かとは思いますが、ここで支援しているマッチングファンドとか、グラントのあたりは、国、JSTも何らかを出して、企業からも出してもらって、お互いに一歩ずつ前を出ながら、研究成果を活用していくということ、今、考えてございます。

○山田評価者 お気持ちは分かるのですけれども、国がリスクを負って払って、そうすると、すごく失敗ばかりしているのですかという話になってしまうのです。100個やって99個失敗しますみたいなものだったら、何でやっているのですかという話になってしまうと思います。

実際、96億に対して、2000億稼いでいますと言う以上は、当たるものは多分どでかく当たると思うので、どでかく当たったところから、せめて回収できるといいですし、何なら開発費という種銭を国が出したわけですから、それにプラスアルファで売上げの1%くださいとか、そういうことでエコシステムができたりするのではないかと。

それこそ今後できる大学ファンドなどはそういう考え方というか、海外の大学ファンドも結構リスクが高いところへ投資して運用されているみたいですしけれども、国自体がそういうファンド的な動きをしてもいいのではないかとするのは、感想として思いました。

以上です。

○柴田事務局次長 河村委員、お願いします。

○河村評価者 御説明ありがとうございます。

科学技術政策は、国全体としての研究力を強化していくために、国としてもできる限りの予算を投入して、いろいろと事業を工夫してやっていかなければいけないという、その目標というか、目的、問題意識は共有するところでございます。その認識の下で、幾つかお尋ねさせていただきたいところがございます。

今日は、文科省の科学技術・学術政策局さんが所管されている事業が対象ということで、それは重々理解した上で申し上げますけれども、今日、御省で御説明くださった資料の2ページのところで、事業の関係が整理してあります。COI-NEXTは研究開発活動の支援、A-STEPもそうです。地域中核、基金をつくってやっているほうは、環境整備だということなのですけれども、これだけなのか。今日は、文部科学省の科学技術・学術政策局様の所管のことですけれども、国全体としてそれだけではないですね。

御省には高等教育局もあって、私はそちらで国立大学の経営改革の支援の補助金の仕事を第3期中期目標期間からやらせていただいております。そちらはもちろん研究だけでは

なくて、教育と地域連携、産学官連携、そういう側面を全部合わせての経営改革の支援ではありますけれども、研究支援、産官学連携のところは重視されているのは事実です。随分重複しているのではないかという気が私はします。

先ほど申し上げたような高等教育局でやっている補助金、例えばアプライしてこられた大学さんの申請ですけれども、文部科学省のホームページに公表されています。それを御覧いただくと分かるのですけれども、出てくるのです。ほかの補助金は既に採択を受けているところであるがと、そんなことがあるのか、重複してもらっているのだ、そういうところからの問題意識でまず申し上げます。

先ほど池田課長も御説明くださったように、国全体としては、CSTIさんのほうで、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージで、政府全体の支援メニューを紹介されているページがあります。それ見ると、すごくあります。高等教育局だけではないです。内閣府さん、CSTIさん、ほかにも総務省さん、経産省さん、こんなにあるのかと私びっくりいたします。

御質問の1点目はこういう点です。この国の研究力が落ちているということは、ランキングなどではっきりしてしまっていますけれども、その理由を国がお金がないからといって予算投入をけちっているからではないかという見方を聞くことがありますが、これを見る限り、全くそんなことないのではないかと思いますけれども、それについてどう思われるかということが御質問の1点目です。

御質問の2点目は、先ほど私が申し上げたように、重複して採択されている事例などがあると思います。それをどうお考えになるかというか、そもそもチェックされていますか。文科省さんの中でも、例えば高等教育局と重複しているということはチェックされていますか。それ以外にもCSTIさんとか、いっぱいあります。重複のチェックはされていますか。重複のチェックの意義はあると考えますか、ないと考えますか。優秀な優れた事業だったら、あちらの省からもこちらの省からも支援を受けられていいとお考えか。それが質問の2点目です。

御質問の3点目は、こういうふういろいろな省庁のいろいろな事業がある。ある意味乱立している状態というのは、国全体として効率的だと思われませんか。これだけ財政が厳しくて、財政運営全体、私、かなり危ないところまで来ていると思っていますけれども、そういう国がやる政策として効率的でしょうか。そこに対するお考えをお尋ねしたいです。

もう一つ、それに関連して、申請される側からして、こんなにたくさんあって分かるのですか、分かりやすいのですかということです。

それから、研究者の方がこういう申請の事務に手間を取られていて、本業の研究に回せる時間がないというお話も伺います。本当にそうだと思います。こんなに乱立しているのに、それぞれについていろいろな書類をそろえて大変です。そういう意味からしても、今のよう状態が本当にいいのかどうか、もっといろいろ絞ってやっていったほうがいいのではないかと思います。

以上、大きく三つ御質問があるのですが、よろしく願いいたします。

○文部科学省 ありがとうございます。

順に回答していこうと思いますけれども、漏れ等がありましたら、御指摘いただければと思います。

まず1点目でございますが、いろいろと事業がある中で、研究力の低下だと言われながら、これだけ事業があることについてどう思うかということだと思っております。

これに関しては、研究力の低下が騒がれ始めて、かなり時間がたってきております。この間にいろいろな事業を立ち上げてきているところでございますので、別にけちっていると言うつもりは全くございません。必要な支援を一つずつ提案し、協議し、事業として成立してきている。

研究力の低下は時間をかけて発生している事象ですので、これが向上することもある程度の時間を見ないといけないと思っております。これが少ないのかどうかということは、今後、徐々に研究力が上がっていくことで示されることだと思っております。我々としては、頂いたお金を最大限有効に活用して、研究力の向上につなげていきたいと考えております。

2点目は、こういったいろいろな事業があって、重複しているのではないかと。それについてチェックをすべきではないかということでございます。

公募に当たって、どんな事業を取っているのかということは、書いてもらうことにしております。ですので、我々の事業を応募するに当たっても、こんな事業を取っていますということはお示しいただいておりますし、審査の中でも、ここでこういうことをやっていますねみたいなことは、指摘することもございます。

チェックすることは意義があると思っております。やはり研究者の体一つで、時間は24時間、365日しかありませんので、1人でできないことを課してもこれは無理ですので、ちゃんとエフォート管理ができているのかといったこともきちっと見る必要があるので、それは意義があると思っております。

これが効率的かというところに関していうと、我々の中では、お示ししたとおり、5年前は産学官連携の拠点事業も複数ございました。そこは5年前の御指摘を受けて一本化を図っている。それによって、申請する書類も削減できていますし、不断に簡素化に取り組んでおります。

一方で、他省庁さんはどうかというのは、他省庁さんに聞かないと分かりませんが、恐らく各省さんそれぞれの目的があってやられていることだと思っております。それが効率的なのかどうかというところは、もう少し大きな場での検証になると思っております。ただ、少なくとも我々が手の届く範囲において、効率化は不断に進めていく、簡素化・効率化、効果的なものにするというのは、努力は進めていく必要があると思っております。

最後に分かりやすい状態になっているのかという点は、3点目の質問と同じことかと思

っておりますが、申請する大学側から見たときの情報の非対称性みたいなものもあると思います。それがなくなるように努力をし続けていく。私もいろんな場で講演なり、説明なりを求められておりますので、その場でこういった事業をやっていますとか、こういうことを目的としておりますといったことも御紹介しつつ、また、御相談をいただく中で、我々が分かる範囲で横の紹介等をしながら、分かりやすく各事業を見ていただけるように、不断の努力をしていくということで考えております。

○河村評価者 ありがとうございます。

一つの省庁さんの中でおできになることに限りがあるというのは、よく分かります。そこら辺は受け止めて、御一緒にどうやっていったらいいのかを考えていきたいと思っております。ありがとうございます。

○柴田事務局次長 ほかにいかがでしょうか。島田委員、お願いします。

○島田評価者 ありがとうございます。

先生方の御質問と池田さんから聞く回答で、なるほどと思うところもいっぱいありまして、大変参考になっております。

その中で、ちょっと重複するところがあるかもしれませんが、一度、レビューシートを見て気になったところがあったので、重ねて伺えればと思います。

例えば成果目標、アウトカムのところですか。定量的な成果指標という形で、A評定のとき、B評定のときと書いてくださっているのですけれども、聞きたいところのまず1点目は、評価の仕方、成果目標に対しての成果指標というのは、本当に客観性が保たれているものなのかどうかということなんです。どんなふうに文科省さんでされているのか。評価がすごく難しいということは、私もずっと人事や組織をやっていて理解をしまして、だからこそ、一つ一つやっていることが本当にどうなのかということ、文科省さんの中でどんなところを大事にしながらか見ていらっしゃるのかということを知りたいと思いました。

もう一つは、今の河村先生からの御質問の中で、本当にそうだと思ったので、重ねてになりますけれども、お考えを聞けばうれしいのは、日本の研究力の低下というものに関して、一つの表れが論文数なのではないかという考えがある中で、この状況というのが、今の御回答でもあったのですが、ある程度の時間をかけて起こってきていることだからこそ、私たちもある程度時間をかけながらも、一つ一つ丁寧にやってくるところはすごく賛同で、同時に、もしかすると1省庁での回答ではないかもしれませんが、本当にその理由はどこにあるのかということが、政府の中、各省庁の中でどんなふうにシェアされているのか。文科省さんだったらここが専門だから、こういうお金のサポートをしてやっという、ほかのところとも関わってくるのだと思うので、全部が分かるわけではないかもしれませんが、本当に理由になっているところが分かっているところにお金を

使っているのかというところ、ここは差し支えない範囲でいいのですが、どんな理解をされているのかというところが気になったので、お答えいただければうれしいです。

以上です。ありがとうございます。

○文部科学省 ありがとうございます。

1点目の評価についてでございます。例えばA-STEPでありますとか、共創の場合は、JST事業となっておりますので、まずは独法評価の枠組みでの評価が一つございます。JSTでJST事業の評価を行い、それに対して、6月末に文科省に実績報告が来ますので、それを文科省が評価をする。

その評価に当たっては、JSTで指標を幾つか立ててございます。例えば論文数でありますとか、知財の出願数とか、事業化の件数とか、あるいは民間資金の誘引の状況等々、そういった指標を見比べて事業がうまくいっているのかどうかといったことを、JSTとしても自己評価をし、文科省としてもそれを所管庁として評価するというものがございます。

また、個々個別の課題に関しては、PO、ADといった方々がこの事業についておまして、そういった方が例えばCOI-NEXTでありましたら、サイトビジットなどをする中で、進捗管理をしたり、助言をしたりしながら評価を進めていく。こういった日々、あるいは会議等で助言をされている方々が、定期的な評価も行うという形になってございます。

もう一点、研究力の低下の要因でございますが、これはたくさんあると思っております。よく言われているものとしては、研究時間といった話です。大学の先生方は、今、非常に忙しい状況でございます。当然大学は教育研究の場であり、かつ社会貢献も求められておりますので、大学の講義も担当しますし、御自身の研究もなさいます。また、社会貢献も求められておりますので、それも業務としてありますし、先生方は偉くなられていけば、大学の運営・経営にも関わってきますので、そういった業務が関わってきます。

こういったたくさんある中で、研究時間が減ってきているところが問題だということで、一つの対策としては、大学の先生が研究者としてやらなければいけない部分に集中してもらうために、研究を支援する体制をつくりましょうということで、研究支援者の組織を大学の中で形成して、大学の中で役割分担をしていくといったこともあるかと思えます。

また、研究資金についても、期間の問題が一つあると思っております。ノーベル賞を取るような先生方というのは、10年、20年、一つのことに集中して研究をされて、画期的な成果を上げられています。短期的な研究資金だけでは、数年どんどん次の申請をしなければいけないので、数年単位で出る研究成果をどうしても狙ってしまう。そういったことが一つ研究の深さ、厚みにも影響しているのではないかと、また、論文の質にも影響しているのかなと思えます。

そのほかにも、研究者の処遇の問題もあるかと思えます。大学の教員の任期付が非常に多くなっているという問題です。任期付ですと、例えば5年とかで変わるといふことであれば、長期的に腰を据えて研究ができないということもありまして、こういった任期付の

教員の処遇をどうするかといったこともあります。

これ以外にも多々あったかと思いますが、主なものだけでも三つぐらいはすぐに上がります。こういったものが複合的に関わり合って、研究力の低下というものにつながってきているのではないかと思っております。

○柴田事務局次長 山田委員、お願いします。

○山田評価者 研究力の低下の一因として、補助金とか、助成金があるのに申請が大変というのが、足を引っ張っている要因だと本当によくはないと思います。現時点では、理系の皆さんからは科研費という話が出て、今回の話は科研費のさらに上にこういうものがいろいろとあるという話だと私は理解しているのですけれども、科研費などの申請がほかにも利用できるのか。逆に今回のようなA-STEPみたいなものが科研費などにも生きるのか。その辺の共通利用とか、相互利用というのは、現時点ではあるのですか。

○文部科学省 競争的研究資金については、e-Radという政府全体の制度がございまして、その中で研究者それぞれに研究者番号が割り当てられています。そこで、研究者が御自身の情報を登録し、その中には過去にどんなものを取ったかとか、そういったことまで全て閲覧できるようになっておりまして、e-Radを通した申請をすると、例えば基本情報みたいなものはいちいち入れなくてよいとか、そういったメリットがあります。全省庁の競争的資金に対しは、必ずこれを通してやることになっておりますので、そのこの部分の簡素化・共通化は図られていると思います。

○山田評価者 e-Radが充実すると、逆に言えば、そこをちゃんと書いておけば、同じものをコピーして送るだけみたいなことは、やはり難しいのですか。

○文部科学省 基本情報はそれでいけると思うのですが、実際に応募するときには、応募のテーマに合わせて研究内容などを書きますし、あるいは進捗に応じて、次はこういうこと、こういうことというふうに展開していきますので、研究内容そのものの提案のあたりは、都度ある程度書かなければいけないと思っております。

○山田評価者 その辺で、できる限り申請者の手間を減らすような御努力はされているという理解でよろしいですか。

○文部科学省 はい。

○山田評価者 ありがとうございます。



○柴田事務局次長 河村委員、お願いします。

○河村評価者 時間ないので、抜けているところです。最初のほうで、山田委員が指摘された問題意識にも関係するのですが、政府が支援するのはいいのですけれども、ミクロ経済学の考え方でいくと、「政府の失敗」になってはいけません。失敗してもいいやというか、失敗してもお金を出しっ放しになるのが一番よくない。そこはいろんなやり方を考えなければいけない。そういうことがあってはいけませんので、考えなければいけないと思います。

一つ大事なところは、御説明くださった資料、COI-NEXTのところでは8ページにあったような評価の体制だと思います。これは一体どなたがなさるのですか。心配なのはそれぞれの御専門分野があって、御専門分野の方でなければ分からないところがあると思うのですけれども、ある意味、いつもの仲間であなあんみたいになって、つつい甘い評価がということになってしまうことがないのかどうか、そういったあたりの客観性がどの程度担保されているのか。何人かの方が関わってやってらっしゃるのかとか、それから、検討されて評価された結果というのは、速やかに公表される形になっているのかというところ、COI-NEXTとA-STEP、それぞれお答えいただけたらと思います。

○文部科学省 評価についてですけれども、COI-NEXTについては、P0、副P0、ADが評価を行うことになっておりまして、例えば第1領域であれば、P0は大学の先生ですが、副P0は研究機関の方、アドバイザーには民間企業のCEOとか、そういった方も含めて、トータル5名で評価をしていく形になっておりますので、そういう意味ではアカデミアに偏ったような構成ではなくて、産学が入った形で実施しているということでございます。

A-STEPですけれども、こちら審査委員は当然いろんな方に入っております。審査委員のリストが今はないのですが、当然社会実装に向けての審査になりますので、ある程度その分野に知見を持っている方が入りますけれども、偏った形にはなっていないと思います。この部分は確認をさせていただきます。

○河村評価者 公表されていますか。大事なことは公表だと思います。

○文部科学省 評価結果を公表しております。

また、共創の場についても、今、中間評価等々を進めておりますので、これも評価が終了次第、公表させていただければと思います。

○河村評価者 どなたが評価なさったかということも、併せて公表されていますか。

○文部科学省 POやADは全て公表されておりますので、この方々がやりましたという形になります。

○河村評価者 ありがとうございます。

○柴田事務局次長 残り時間が少なくなってまいりましたけれども、先生方、大体よろしいでしょうか。

そうしましたら、河村委員におかれましては、取りまとめに向けた準備をお願いいたします。

それでは、大臣からコメントがあれば、お願いします。

○河野行政改革担当大臣 ありがとうございます。

評価者のお話にもありましたけれども、日本の研究力のレベルの低下が著しいというのはかなり深刻で、この間の『Nature』だと、イランと競っているみたいな話もありました。先ほど話がありましたように、腰を据えて研究ができないとか、様々理由は挙げられてきているのだと思います。基礎研究になかなかお金が回らなかったり、そういう話がある中で、いろんな事業を立ち上げているということが、本当にその解決策になってきているのかというのは、1回見ないといけないと思っています。

以前は、行革のほうに、国立大学のローカルルールを何とかしてくれというのが山のように来ました。それぞれの大学が勝手に自分のところで、研究者の手足を縛るためのローカルルールで、有名なのは学会に行ったときに、隣の席の人と写真を撮ったこいみたいなものがあって、あれは東工大だったか、最近はパロディーかどうかは分かりませんが、学会へ行くと写真を撮るためのボードが用意されていて、そこでみんな写真を撮っているという話もありました。

最近はいろんな予算はあるのだけれども、どなたかのお話にもありましたように、いちいち申請をしなければいけない。e-Radはあるのだけれども、いろんなものはそれに加えて申請書類を書かなければいけないということで、研究に使う時間がどんどん減っている。

また、この事業にもありましたけれども、いろんなところで、フェーズをクリアしないと次に行けないものだから、フェーズをクリアするための作業や面談を受けるのと同時に、フェーズのクリアができなかったときのことを考えて、ほかのことも探しにいかねばいけないという、ますます研究に腰を据えてできない、そういう話もありました。

いろんなものがたくさん出ているのが果たしていいのか、もはや乱立になっていないかということと、それぞれの新しい事業はいろんな目的を掲げて始まるのですけれども、果たしてその目的に沿った評価、レビューというのが行われているのだろうか、新しい予算を取るためだけの新しい事業になっていないか、研究力を上げるために何をやらねばいけないのかというのを分かっているのかどうかというのは、1回行革でも少しまとめて、

乱立していると言われている事業に横串を通して見て、個別の事業でやるのか、あるいは大学の運営費交付金とか、科研費のような大きくくりで出すほうがいいのかというレビューはやらないといけないと思います。

それから、申請の書類をいちいち研究者が書くのだったら、申請のサポートをする部隊、先ほど話がありましたけれども、そういう者がいて、多分アメリカの大学などは専門の部隊がいて、みんなやってくれて、アメリカへ行っている日本人の研究者は、申請書なんて書いたことないという人が何人かいらっしゃいましたが、そういう者が必要なのかどうか。

もう一つは、申請をするときに、文科省からの天下りがいると、裏の情報が分かって便利だみたいな話が流れることがあります。そんなことはあってはならないことだと思いますけれども、研究レベルが落ちたのはなぜなのかということと、いろんな事業が乱立になっていないのかどうか、それが役に立っているのかどうか、その辺をもう一度しっかり確認をしていく必要があるというのが今日の思いでございます。

○柴田事務局次長 ありがとうございます。

それでは、最後に河村委員からコメントの取りまとめをお願いいたします。

○河村評価者 発表させていただきます。

我が国全体として、研究力強化、科学技術振興を図る必要があることは論を俟たない。そして、文部科学省内において、大学の研究や産学官連携促進という政策目的の下での類似の事業を整理した上で、必要な見直しをすべきである。将来的な課題としては、限られた財政資源を最大限効率的に用いる観点から、文部科学省だけではなく、内閣府、CSTI等を含めた、政府全体として類似の事業等が同時並行的に行われている実態についても精査をすることが求められる。

時代の変化に応じ、事業の大きくくり化等や不断の見直しは必要である。事業を見直す際には、原因分析をしっかりと行った上で、それを踏まえた見直しを行うこと。重複部分がある制度が乱立しないよう、ニーズの多様化に柔軟に対応できる制度設計としておくことが重要である。

成功例だけでなく、進行中の案件や失敗例も含めて、現状の事業の全体像を考慮した上で、効果発現経路を意識しながら、報告書数といったアウトプット指標のみならず、長期的な目線で具体的な目標を明確にしてアウトカム指標を設定することが必要である。

個々のプロジェクトごとに指標やロードマップを定め、進捗管理を行うことが重要である。事業の中間評価においては、お手盛りにならないように、引き続き評価者の選定や複数人での評価等を行う体制を整備し、評価結果を確実に公表するなど、透明性を確保した上で、評価に応じて計画の見直しや補助金の削減を行う、また、収益が出た場合はキックバックを行うようなことを検討することを含めて、実質的に意味のあるものにすること。

制度設計の際には、申請時やその事業継続の中において、研究者に過度な負担とならな

いように留意すべきである。また、目的に対してどのような補助金等の手段があるのかについて、政府全体で申請者目線で分かりやすく情報発信することが求められる。

以上です。

○柴田事務局次長 いかがでしょうか。ほかの先生方もよろしいでしょうか。

ありがとうございました。

それでは、以上をもちまして、本テーマに係る議論を終了させていただきます。どうもありがとうございました。

以上で、昨日、本日2日間で予定した10テーマは全て終了となります。

この後、おおむね5分後を目途として、大臣の記者会見を行います。この場で行いますので、記者の皆様はそのままお待ちください。